

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 28 NOV 2005

WIPO

PCT

代理人
鎌田耕一

様

あて名
〒530-0047
日本国大阪府大阪市北区西天満4丁目3番1号トモ
エマリオンビル7階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年) 22.11.2005

出願人又は代理人
の書類記号 FMT05007WO

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2005/015705	国際出願日 (日.月.年) 30.08.2005	優先日 (日.月.年) 31.08.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01L29/786 (2006.01), H01L21/336 (2006.01), H01L51/05 (2006.01)

出願人（氏名又は名称）
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/I SA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/I SA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/I SA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11.11.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

4M 2934

綿引 隆

電話番号 03-3581-1101 内線 3462

第I欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル
- b. フォーマット 紙形式
 電子形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの
 この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>7、13</u> 請求の範囲 <u>1-6、8-12</u>	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>13</u> 請求の範囲 <u>1-12</u>	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-13</u> 請求の範囲 _____	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : WO 2004/006337 A1 (ソニー株式会社) 2004.01.15,

全文、図11~13 & JP 2004-88090 A & US 2005/0056828 A1 & EP 1519418 A1

文献2 : JP 2004-111870 A (石田謙司) 2004.04.08,

全文、図9 (ファミリーなし)

文献3 : JP 2004-67413 A (日本電気株式会社) 2004.03.04,

全文、全図 (ファミリーなし)

請求の範囲1~3、5、8~12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているから新規性、進歩性を有しない。文献1には導体又は半導体からなる微粒子と有機半導体分子で導電路を形成すること、及び、微粒子として一次元方向に異方性形状をもつナノロッドを用いることが記載されている。そして、文献1に記載された半導体からなる微粒子と有機半導体分子とで形成された導電路が、本願発明の半導体層に相当する。

請求の範囲1~6、8~12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2に記載されているから新規性、進歩性を有しない。文献2にはカーボンナノチューブをソース、ドレイン電極に接続すること、及び、ソース、ドレイン電極間に有機半導体層を形成することが記載されている。そして、文献2に記載されたカーボンナノチューブ及び有機半導体層が、本願発明の半導体層に相当する。

請求の範囲4、6、7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、3に記載により進歩性を有しない。文献1に記載された発明において、ナノロッドをソース、ドレイン電極から成長させることにより配列させることは、文献3の記載を参照すれば、当業者であれば容易に想到し得たことである。

請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2、3に記載により進歩性を有しない。文献2に記載された発明において、ナノチューブをソース、ドレイン電極から成長させることにより形成することは、文献3の記載を参照すれば、当業者であれば容易に想到し得たことである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 1 3 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいづれの文献にも開示されておらず、当業者にとって自明なものでもない。